

第 1 回次期栃木県教育振興基本計画懇談会の結果について

令和 7（2025）年 5 月 21 日
栃木県教育委員会

1 日 時 及 び 場 所 令和 7（2025）年 2 月 3 日（月）10 時～12 時 県庁 6 階大会議室 2

2 委員からの主な意見

議題（1）次期栃木県教育振興基本計画の策定について（※ こどもモニター制度関係）

こどもモニター制度では、小学校低学年の児童が選択肢を十分理解できないまま回答する可能性があり、小学生の回答の扱いが難しい。

議題（2）国の第 4 期教育振興基本計画（令和 5 年 6 月閣議決定）の概要及び本県現行計画の取組状況等について
国の計画との整合性を十分確認のうえ、本県計画の策定を進める必要がある。

議題（3）本県の教育が目指すべき方向性等についての意見交換

項 目	委員からの主な意見（重視すべき事項）
グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成	・ 非認知能力（※ 1）の育成に向けた取組の充実が必要。 ・ とちぎで社会課題を解決する人材の育成に向けた探究的学びの更なる充実が必要。 ・ ものづくり県とちぎを支える人材の育成に向け、インターンシップを充実させるなど、<u>キャリア教育の更なる充実</u>が必要。
誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進	・ 児童生徒の<u>多様なニーズ（※ 2）への対応</u>を更なる充実が必要。 ・ 不登校については、早急な対応が必要。
地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進	・ <u>地域の自治体、企業、大学等と連携</u>した取組の充実が必要 ・ 家庭教育の充実に向けて、市町との連携強化が必要
教育 D X の推進	・ I C T の活用には学校間で差がある。急激な<u>教育の D X 化に対応</u>した計画となるよう大幅な改訂が必要。
計画の実効性確保のための基盤整備	・ I C T など時代の変化に対応した研修の充実が必要 ・ <u>働き方改革の加速</u>に向けた取組の充実が必要
指標について	・ <u>取組の成果を十分測ることができる指標の設定</u>が必要

※ 1 非認知能力：目標に向けて粘り強く取り組む力や友達と同じ目標に向けて協力し合う力等

※ 2 特別な支援を要する児童生徒、不登校、特異な才能のある児童生徒、外国人等